

優秀賞 [留学生の部]

日本における留学生就労の難しさが、優秀な人材の定着を阻害しているという、留学生ならではの捉え方と具体的な解決策が評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2012
自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会
あるべき社会の姿と私たちの挑戦
入賞作品



「留学生活用社会」の創造

——外国人留学生就職における
問題の解決と留学生自身にできること

東京大学 大学院 経済学研究科 修士課程 1年

張 辰飛 ちょう しんひ (中国) (左)

東京大学 大学院 工学系研究科 修士課程 2年

馬 一丹 ば いちだん (中国) (右)

1. はじめに

2008年7月29日文部科学省によって策定された「留学生30万人計画」では、日本が世界に対してより開かれた国へと発展する「グローバル戦略」の一環として、2020年を目途に日本国内の外国人留学生受入れ30万人を目指している。また、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していこうとしている。日本学生支援機構の調査の結果では、留学生数は1998年度以降、2006年度と2011年度での減少を除き、依然として増加傾向にある¹⁾。しかし、留学生

からの就職目的の申請件数は2009年度から2年連続減少となり、2006年度が2011年度とほぼ同じ水準である²⁾。留学生受入れが拡大している一方、卒業・修了後の社会の受入れが順調に進んでいるとは言えない。

また、日本学生支援機構の外国人留学生進路状況調査によると、学位取得者のうちの日本国内で就職する率は2008年度において25.3%、2009年度は17.8%である³⁾。しかし、2009年度私費外国人留学生生活実態調査「卒業後の進路希望」において、私費留学生のうち56.9%が「日本において就職する」を希望している⁴⁾。さらに、日本での就職を希望する留学生の希望職種と実績もかなり異な

「留学生活用社会」の創造

——外国人留学生就職における問題の解決と留学生自身にできること

る⁵⁾。留学生にとって日本での就職が必ずしも希望通りに展開しない状況が明らかとなっている。

予定通りに「留学生30万人計画」の目標を達成できたら、2020年までに外国人留学生の数は2012年現在の約2倍に達する。日本国内での就職を希望する留学生の増加傾向は、今後も続く予想される。優秀な人的資本をめぐる「人材競争」が国際的に激化してきている中で、日本の国際競争力を強化するために、「いかに高度人材の獲得という目的に合致して留学生就職支援の取組みを推進するか」が大きな課題となる。経済成長や新たな価値創造に資することが期待される、優秀な能力を有する留学生の日本国内就職を促進すると共に、日本での就職意欲のある留学生に成長を支えるプラットフォームを提供できるよう、つまり日本の国益と留学生の希望が同時に実現するよう、留学生就職における現状や問題点から、私たちの子ども世代に創り伝えたい「留学生活用社会」のあるべき姿と私たち自身が挑戦したいことを考えていきたい。

2. 留学生就職の現状・問題

近年、日本企業の海外進出や業務国際化の影響により、外国人留学生に対する新

卒採用ニーズはますます高まっている。一方、人材の供給源としての留学生も増えつつある。ところが、せっかく素晴らしい能力を持っていても、採用試験で苦勞する留学生が多いのが現状である。留学生就職困難の理由について、以下に4つの要因を述べる。

(1) 就職活動の早期化・長期化

留学生にとって、日本における就職活動は本国での就職活動とは異なっている場合が多い。アメリカでは大学生が在学中に就職活動をするのはほとんどない。中国ではおよそ卒業9ヶ月前(大学4年生/修士2年)から就職活動が始まり、半年間ぐらい続く。しかし、歴史と文化により、日本の就職活動は早期化、長期化の傾向がある。特に事務系職種では大学3年生の春から初夏にかけて就職活動を開始することが多い。多くの大学では、1、2年生時は教養や専門分野へ入る前の基礎的な知識を身につけるための講義が中心であり、3年生から専門を絞った講義やゼミナールが開始される。専門的な教育を受けるようになる時期に講義や卒業研究を抜けて、就職活動を行わなければならない。さらに、2年制の大学院では1年生が入学後すぐに就職活動の準備に取り組み始める。院生が多い、過半数が人文・社会科学を専攻する留学生にとって、日本語や就職活動に対する理解の欠如に加えて、就職活動早期化のネガティブな影響がより顕著になる。

「留学生活用社会」の創造

——外国人留学生就職における問題の解決と留学生自身にできること

1年以上も続く就職活動は留学生自身を鍛える良いチャンスだと思われるが、その困難さのため、日本国内での就職を諦める留学生もいる。

(2) 留学生の日本語力の不足

2011年度東京大学留学生就職（進路）に関するアンケート調査によると、「日本での就職活動で不安なこと」において、日本語力に対する不安が上位を占めている。留学生にとっては、日本語力が就職活動において一番重要な決め手だと思われる。特に文系留学生にとって、就職活動は日本語力が勝負になると言っても過言ではない。日本の就職活動ではほぼ全部日本語を使っている。数少ない企業を除き、最初の書類選考や筆記試験から最後の面接まで、英語を使うチャンスはかなり少ない。このような採用システムにより、留学生に対する日本語力の重要性は一層強まる。

近年、「留学生30万人計画」の推進と共に、海外から留学生を引きつけるために、英語のみによる学位取得が可能となるプログラムが開設され、英語のみによるコースが大幅に増加した。このような英語プログラムは大学院課程がメインである。2年制英語プログラムの留学生は入学時に日本語力を備える人が少ない。なおかつ就職活動の早期化により入学半年後から就職活動に突入し、日本語力を向上させる時間は圧倒的に少ない。また、

英語のみによるコースの増加により、以前に比べて留学生が日本語を学べる機会は減っている。採用試験で日本語を使うのが一般的であることにより、英語プログラムに入学した留学生は就職活動において不利な立場におかれることが明らかとなっている。日本語力の不足の影響で、能力が高いと評価された優秀な留学生の中でも内定を取れない人もいる。

(3) 企業の意識と体制問題

日本のことをよく知っていて、かつ語学能力に優れた日本にいる留学生を募集したいと考えている企業が多い。そして日本の企業において留学生向けの特別な採用基準というのはほとんどない。原則として留学生は日本人学生と同じ基準で判断される。しかし、グローバル展開が進んでいる今、日本企業が求めているのは世界で戦える多様な人材だと思う。日本人学生と同じ判断基準で留学生を選ぶことで、日本人の思考や行動パターンに近い留学生を採用する可能性が高い。多様な特性を持つ留学生が採用試験で落ちることにより、違う文化による相乗効果が期待できなくなり、人材の多様性にも欠ける。また推測だが、日本人学生と同じ基準で留学生を採用する理由の一つは、企業側が人材の多様性を向上したいが、留学生の能力を判断できるノウハウあるいは日本人と異なる留学生を管理する健全な体制を持っていない

「留学生活用社会」の創造

——外国人留学生就職における問題の解決と留学生自身にできること

ことではないかと思う。

また、日本において「新卒採用」が重視されていること等の習慣により、海外採用で学生に求められる GPA、在学中インターンシップの実績、即戦力などより、日本の就職活動では将来のポテンシャルが大切だと思われる。このような採用基準は積極的側面があるが、国際人材市場で優秀と判断される留学生が日本の採用試験で高く評価されにくい。

(4) 留学生向け情報の欠乏

先に示した東京大学留学生就職（進路）調査の結果によれば、「就職の知識不足」は「日本語力に対する不安」を超えて日本での就職活動で一番不安なことである。就職活動がビジネス化した日本では、就職ポータルサイト（リクナビなど）、就職マニュアル本、就職塾、セミナー、大学就職課などからの情報やサービスが充実している。しかし、留学生にとって現状では必ずしも十分に機能していない。日本語力不足は原因の一つである。また、一般論や建前ではなく、留学生の状況に応じて、キャリアパスや就職活動対策などに関する情報や指導は充実とは言えない。日本語力の問題に加えて、どのように就職活動を始めたらいいか分からないため、就職活動の準備を順調に整えられず、留学生就職に困難をもたらすことになる。

3. 社会のあるべき姿・私たちの挑戦

前章で述べた、日本にいる留学生の就職を妨げる4つの問題点を解決できれば、留学生がより良い環境で就職活動に取り組み、日本もより優秀なグローバル人材を獲得できるのではないかと思う。この考えに基づき、私たちが次の世代に創り伝えたい日本社会のあるべき姿は以下ようになる。

- 通年採用の普及により日本における就職活動の早期化・長期化のマイナスの影響を抑える
- 日本語教育支援の強化や英語による採用の増加を通じて、外国人留学生が日本語力に困らず順調に就職活動を行う
- 柔軟な留学生採用基準を導入し、有能な留学生が正しく評価され、日本社会に定着し活躍する
- 留学生向け情報の充実化を通して、日本での就職意欲のある留学生が有用な情報・サービスなどを取得する

このような姿を持つ「留学生活用社会」において、日本の国益と留学生の希望が最大限に実現することになる。本論文が目指すのもこのようなところにある。

「留学生活用社会」の実現のためには、政府、企業、学校、外国人留学生、日本人学生を含めた社会全員の努力が不可欠である。ここでは、筆者らの将来への抱負も兼ねて、

「留学生活用社会」の創造

——外国人留学生就職における問題の解決と留学生自身にできること

「留学生活用社会」の実現を目指そうとする私たち留学生が挑戦すべきことや挑戦していることだけを述べたい。

まず、積極的に日本人と外国人留学生の交流機会を作り、既存の就職リソースを効率的に活かす。日本社会の変化を待つのではなく、留学生が現状を認識し、その現状に応じて自分自身が変わらなければ、就職難が続くだろう。日本人と交流するチャンスをつかみ、積極的に日本語教育支援や就職センターの指導を利用し、少しずつ経験を重ねて日本語力を向上させていく。また、周りの日本人学生や先生と接することは大事だが、大学外でボランティア活動などに参加して社会人と付き合えば、日本人のやり方・考え方に対する理解を深めることができるだろう。日本語力と日本文化に対する理解の強化により、日本での就職活動に感じる不安を解消できると思う。

そして、留学生同士のネットワークや協力体制を立ち上げる。留学生個人一人でも、フェイスブックやネット上の掲示板に就職活動の心得などを発表することだけでも、誰かの役に立ち、留学生全体の就職活動に良い影響を与えることになる。インターネットを活かし、大きなネットワークを作り出すのも不可能ではない。筆者らは以前から留学生就職問題に注目し、留学生就職の現状を改善しようと思い、2012年7月にヤフーグループというインターネット・サービスを利用し、「東

京大学留学生就職グループ」を立ち上げた。現在23名の留学生に無料で公開・非公開の留学生向け就職セミナーに関する情報を配信している。より多くの留学生に有用な情報やサービスを提供するために、グループのプロモーション活動や新規業務を企画している。また、筆者の一人がある人材開発ベンチャー企業に提案し、実際に日本で就職活動を経験した留学生内定者を招き、留学生向けのセミナーを開催した。さらに、留学生同士の情報交換の機会作りとして、2012年4月から毎月筆者らは中国人留学生座談会を主催している。

以上の行動を通じて、私たち留学生がすべての問題を解決できるわけではなく、少しでも「留学生活用社会」の実現にお役に立てたら光栄である。

4. まとめ

今年は「留学生30万人計画」が策定されてから4年目になる。予定通りに「留学生30万人計画」が実行されると、2020年の日本における外国人留学生数は2011年の138,075人から、およそ2.2倍の30万人にまで増加する。これに伴い、日本で就職したい留学生のニーズを無視できなくなる。ポードレスな世界で人材にとって魅力的な就職環境をいかに創るのか、これは日本の政府や

「留学生活用社会」の創造

——外国人留学生就職における問題の解決と留学生自身にできること

企業だけの課題ではなく、次の世代の留学生後輩のために日本で生活している私たちが考えるべきことである。

文中注

- 1) 独立行政法人日本学生支援機構「平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果」
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data11.html
- 2) 法務省入国管理局「平成23年における留学生の日本企業等への就職状況について」表1及び図1
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00061.html
- 3) 独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data11_d.html
- 4) 独立行政法人日本学生支援機構「平成21年度私費外国人留学生生活実態調査概要」
<http://www.jasso.go.jp/scholarship/ryujchosa21.html>
- 5) 芦沢真五「留学生受入れと高度人材獲得戦略ーグローバル人材育成のための戦略的課題とは」『留学交流』Vol.10、2012年1月

参考文献

- ・ 文部科学省、他「「留学生30万人計画」骨子」、2008年7月29日
- ・ 国際人流編集局「日本での就職を希望する留学生の意識と就職支援のあり方」『国際人流』2011年11月
- ・ 井上洋「海外留学生は日本の新しいイノベーションを担う大きな戦力になる」『ナジックリリース』第18号、2010年